

法 学 第 6 4 1 号
平成 29 年 11 月 6 日

各 私 立 学 校 長 様
(幼・幼保・小・中・高)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 29 年度特別支援教育に関する調査について

このことについて、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課から調査依頼がありましたので、下記のとおり御提出願います。

記

1 調査内容

平成 29 年度特別支援教育体制整備状況調査

2 調査対象

幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校（通信制、専攻科は除く。）

3 調査期日

平成 29 年 9 月 1 日現在

4 提出書類

平成 29 年度特別支援教育体制整備状況調査票

※調査項目の概要（参考）を確認のうえ、作成願います。

※調査票には、自動的に回答エラーを検知する機能が付加されております。（印刷範囲外に表示されます。）全てのエラー表示（「要確認」）が消えたことをご確認いただいた上で、御提出願います。

※幼保連携型認定こども園につきましては、当該施設に通う全ての幼児を調査対象としてください。

5 提出先

岩手県総務部法務学事課私学振興担当 半田宛て

※メールにて回答願います。

6 提出期限

平成 29 年 12 月 1 日（金）

【担当】私学振興担当 半田

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp